

No.2300
目次

商事法務

2022年7月15日号

金融審議会「ディスクロージャー ワーキング・グループ」報告の概要

金融庁企画市場局企業開示課長 廣川 齊
金融庁企画市場局国際会計調整室長 園田 周……(4)
前金融庁企画市場局総括補佐 簗戸 峻
金融庁企画市場局企業開示課開示企画調整官 上利悟史

株主総会資料電子提供制度の実務対応 Q&A(1)——総論——

弁護士 渡辺邦広 弁護士 邊 英基 弁護士 若林功晃……(18)
三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部部長(法務管掌) 齋藤 誠

■第62回東京大学比較法政シンポジウム■報告(5)

サステナビリティ・ガバナンスをめぐる フランス企業法制の最新動向

——2019年PACTE法とその後——

東北大学准教授 石川真衣……(24)

人権デュー・ディリジェンスの実践〔下・2〕

——ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて——

弁護士・ニューヨーク州弁護士 齋藤宏一……(36)

■座談会■

コーポレートガバナンス改革と 上場会社法制のグランドデザイン〔VI〕

東京大学教授 加藤貴仁 日立製作所 執行役常務 児玉康平
アストナリング・アドバイザー 代表 三瓶裕喜……(46)
弁護士 武井一浩 学習院大学教授 神田秀樹

■商事法判例研究 No.672 (京都大学商法研究会)

有価証券報告書の虚偽記載と内部統制システム 構築義務違反

京都大学博士後期課程 中筋智規……(56)

■ニュース■

サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が設立される
非財務情報の開示指針研究会、ISSB公開草案に対する意見書を公表
金商業等府令の一部改正府令が公布される
東証、M&A指針を踏まえた開示状況を公表
東証ほか、株式分布状況調査結果(要約版)を公表
2022年6月株主総会をめぐる動向
静岡地裁沼津支部、スルガ銀行株主権妨害禁止仮処分命令申立事件で申立てを却下する決定

□スクランブル□ 総会実務の地殻変動……(66)

会員解説会のご案内……(55)